

### Ⅲ 一般会計等

#### 1 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,176,767 ※	固定負債	927,367 ※
有形固定資産	1,028,386 ※	地方債	815,088
事業用資産	261,727 ※	長期未払金	919
土地	137,646	退職手当引当金	111,298
立木竹	9	損失補償等引当金	48
建物	258,328	その他	13
建物減価償却累計額	△ 139,703	流動負債	63,978
工作物	5,519	1年内償還予定地方債	53,655
工作物減価償却累計額	△ 2,005	未払金	408
船舶	562	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 367	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	8,182
航空機	-	預り金	1,733
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	991,345
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,735	固定資産等形成分	1,198,974
インフラ資産	755,202	余剰分(不足分)	△ 974,944
土地	345,388		
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,812		
工作物	608,391		
工作物減価償却累計額	△ 221,853		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,867		
物品	16,813		
物品減価償却累計額	△ 5,356		
無形固定資産	743 ※		
ソフトウェア	740		
その他	4		
投資その他の資産	147,637		
投資及び出資金	87,850		
有価証券	-		
出資金	87,850		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	23,020		
基金	35,406		
減債基金	12,200		
その他	23,206		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	38,609 ※		
現金預金	11,058		
未収金	657		
短期貸付金	2,032		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	29		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47		
資産合計	1,215,376	純資産合計	224,030
		負債及び純資産合計	1,215,376 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,154億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,552億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,617億円となっています。

負債合計は9,913億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,274億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が640億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,240億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	310,475 ※
業務費用	191,729 ※
人件費	117,434
職員給与費	96,632
賞与等引当金繰入額	8,182
退職手当引当金繰入額	9,704
その他	2,916
物件費等	62,344
物件費	25,201
維持補修費	17,269
減価償却費	19,857
その他	17
その他の業務費用	11,951 ※
支払利息	7,288
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,662
移転費用	118,746
補助金等	108,687
社会保障給付	6,797
他会計への繰出金	2,122
その他	1,140
経常収益	14,809 ※
使用料及び手数料	6,898
その他	7,910
純経常行政コスト	△ 295,666
臨時損失	1,196
災害復旧事業費	786
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	247
臨時利益	324
資産売却益	324
その他	-
純行政コスト	△ 296,538

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,105億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は148億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,957億円（行政コスト計算書では△表示）となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,965億円（行政コスト計算書では△表示）となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

### 3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,731 ※	1,180,048	△ 971,318
純行政コスト(△)	△ 296,538		△ 296,538
財源	310,577		310,577
税収等	265,787		265,787
国県等補助金	44,790		44,790
本年度差額	14,039		14,039
固定資産等の変動(内部変動)		17,665	△ 17,665
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379
貸付金・基金等の増加		20,031	△ 20,031
貸付金・基金等の減少		△ 21,521	21,521
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,261	1,261	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,300	18,925 ※	△ 3,626
本年度末純資産残高	224,030 ※	1,198,974 ※	△ 974,944

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

29年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,965億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、29年度末の純資産残高は2,240億円となっています。

#### 〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

#### 4 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	296,601 ※
業務費用支出	177,856
人件費支出	126,024
物件費等支出	42,504
支払利息支出	7,288
その他の支出	2,040
移転費用支出	118,746
補助金等支出	108,687
社会保障給付支出	6,797
他会計への繰出支出	2,122
その他の支出	1,140
業務収入	308,528
税金等収入	265,803
国県等補助金収入	28,453
使用料及び手数料収入	6,907
その他の収入	7,365
臨時支出	786
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	-
臨時収入	3,647
<b>業務活動収支</b>	<b>14,788</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	92,084 ※
公共施設等整備費支出	32,214
基金積立金支出	9,564
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	49,691
その他の支出	-
投資活動収入	74,521
国県等補助金収入	12,690
基金取崩収入	10,757
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,124
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,563</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	125,650
地方債償還支出	125,645
その他の支出	5
財務活動収入	126,590
地方債発行収入	126,590
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>940</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,835</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,160</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,325</b>

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

29年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は148億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は176億円の赤字、県債などの財務活動収支については、9億円の黒字となり、その結果、29年度の資金収支額は18億円の赤字、年度末資金残高は93億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	11,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。